

令和8年度春日井市子どもの学習・生活支援事業（知多公民館）業務委託に係る公募型プロポーザル募集要領

1 案件名称

令和8年度春日井市子どもの学習・生活支援事業（知多公民館）業務委託

2 業務内容に関する事項

(1) 事業目的と概要

春日井市子どもの学習・生活支援事業は、生活困窮者自立支援法に基づき、経済的困窮等の家庭環境により学校外での学習機会の確保が困難な児童生徒及びその保護者に対して、世代を超えた貧困の連鎖を防ぎ、こどもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、自立に向けた学習意欲と基礎学力の向上及び、保護者への助言・支援、こどもの居場所の提供等の必要な環境整備を図ることを目的とする。

(2) 業務内容

別紙「春日井市子どもの学習・生活支援事業（知多公民館）業務委託仕様書」のとおり

(3) 事業規模（見積上限額）

金2,757,480円（消費税及び地方消費税を含む。）

(4) 契約期間

令和8年4月1日（水）から令和9年3月31日（水）まで

(5) 履行場所

別紙「春日井市子どもの学習・生活支援事業（知多公民館）業務委託仕様書」の6実施場所のとおり

(6) 費用分担

受託者が業務を遂行するに当たり必要となる経費は、契約金額に含まれるものとし、市は、契約金額以外の費用を負担しない。

3 契約に関する事項

(1) 契約方法

春日井市契約規則の規定に基づき、令和8年度春日井市子どもの学習・生活支援事業（知多公民館）業務委託を締結する。契約内容は、本市と協議の上、仕様書及び企画

提案書に基づき決定する。

なお、契約の締結に際し、万一、応募書類の記載内容に虚偽の内容があった場合は、契約を締結しないことがあるほか、春日井市建設工事等請負業者指名停止措置要領に基づく指名停止措置を講じることがある。また、本市が被った損害について、損害賠償を行うことがある。

(2) 委託料の支払い

業務完了後、本市の検査を経て、受託者の請求に基づき支払うこととする。

なお、支払いに方法について受託者と市が協議し、やむを得ない理由があると認められる場合はこの限りではない。

(3) 再委託について

受託者は、受託した業務を第三者に再委託してはならない。

4 参加資格

必要な資格・許認可等は次に掲げる条件のすべてに該当すること。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないものであること。
- (2) 令和 6・7 年度本市入札参加資格者名簿に地域要件 春日井市 業種区分 役務の提供 で登載されていること。
- (3) 企画提案時において、春日井市建設工事等請負業者指名停止措置要領に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (4) 春日井市が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書に基づく入札等除外措置の対象となっていないこと。
- (5) 法人格を有すること。
- (6) 春日井市内に本店、支店、営業所又は事業所等を有すること。
- (7) 国税、都道府県税及び市町村税が未納でないこと。

5 スケジュール

・公募開始	令和 8 年 1 月 13 日
・質疑受付締切	令和 8 年 1 月 19 日 午後 5 時まで
・質疑に対する回答	令和 8 年 1 月 21 日
・参加申請関係書類の受付開始	令和 8 年 1 月 22 日 午前 9 時から
・参加申請関係書類の受付終了	令和 8 年 1 月 26 日 午後 5 時まで

・参加資格審査結果通知	令和8年1月28日
・企画提案書の受付終了	令和8年2月2日 午後5時まで
・審査会開催日	令和8年2月9日
・審査結果通知	令和8年2月中旬
・契約締結・事業開始	令和8年4月1日
・事業完了	令和9年3月31日

6 参加申請手続等に関する事項

(1) 参加申請手続及び参加資格審査結果通知

ア 受付期間 令和8年1月22日 午前9時から 1月26日 午後5時まで

イ 提出書類

(ア) プロポーザル参加申出書（様式1）

(イ) 会社概要書（様式2）

(ウ) パンフレット及び会報等対外的に発行している事業内容を記載したもの

(エ) 法人の登記簿謄本又は全部事項証明書（原本、提出日前3ヶ月以内に発行されたもの）若しくは法人の定款又はこれに代わるもの及び代表者・役員名簿

(オ) 直近1年度分の納税証明書（原本）

次の税額に未納がないことが分かる証明書

a 国税（法人税、消費税及び地方消費税）

b 都道府県税（法人都道府県民税、法人事業税（地方法人特別税を含む。）及び自動車税）

c 市町村税（法人市町村民税、固定資産税、軽自動車税）

(カ) 直近1年度分の実績を示す書類（任意様式・A4判）

本業務と同等若しくは類似する学習支援及び相談事業を実施した実績がある場合は、その概要及び契約実績の内容が確認出来る書類（契約書及び仕様書等）を添付すること。

(キ) 直近の事業報告書及び財務諸表（任意様式・A4判）

ウ 提出部数

各1部

本プロポーザルに加え東部市民センター、落合公園体育館、高蔵寺ふれあいセ

ンター、西部ふれあいセンター、レディヤンかすがいの計6会場においてプロポーザルを実施することから、提案者が複数会場での参加を希望する場合には、その提出書類は各会場共通として1部（(ア)を除く）に省略することができる。

エ 提出方法

事前に電話連絡の上、持参すること。提出可能時間は、ア 受付期間に記載の日時のうち当市開庁日の執務時間内とする。

オ 提出先

春日井市健康福祉部地域共生推進課 福祉相談支援担当

電 話 (0568) 85-6364 (直通)

カ 参加資格審査結果通知

令和8年1月28日にメールにより通知する。

(2) 質問の受付

ア 受付期間 令和8年1月13日 午前9時から 1月19日 午後5時まで

イ 提出書類 プロポーザル質問書（様式3）

ウ 提出方法 質問がある場合は、質問箇所及び内容を分かりやすく記入の上、電子メールで提出すること。なお、送信後に、必ず電話で到着の確認をすること。

エ 提出先 春日井市健康福祉部地域共生推進課 福祉相談支援担当

E-mail chiiki@city.kasugai.lg.jp

電 話 (0568) 85-6364 (直通)

オ 回答方法 令和8年1月21日にメールにより回答する。

(3) 企画提案書の提出

ア 企画提案書の概要

仕様書の目的等を踏まえ、次に掲げるものを「企画提案書」として提出すること。

(ア) 事業に対する基本的な考え方

企画提案では、こどもの貧困の現状や課題等についての考えを示すとともに、本事業の目的や内容を理解し、こどもの自立に向けた学習意欲と基礎学力の向上、保護者への助言・支援、こどもの居場所の提供等について提案すること。

(イ) 事業実施体制

実施会場、学習支援員及び学習サポーターについて、事業を行う上で、良好な学習環境や人員等を確保するための具体的な方法を提案すること。

(ウ) 事業実施方法

a 学習支援

利用者の学習意欲及び学力向上のためのこどもの学習理解度に応じた効果的な支援方法の具体的な提案。

b 保護者への支援

こどもの養育、学習習慣の定着、進路相談への対応等こどもに関する保護者からの相談及び世帯が抱える多様で複合的な課題についての相談を受け付け、関係機関の支援につなげるための具体的な提案をすること。

c 居場所の提供

こどもが気軽に参加でき、こどもの日常生活や学校生活の悩み相談、将来の進路相談等に対応するための具体的な提案をすること。

d 交流事業

こどもの協調性及びコミュニケーション力を育むとともに、生活習慣を形成し生活体験機会を提供する交流の企画等についての具体的な提案をすること。

e その他

本事業をより効果的に実施するための独自の工夫についての具体的な提案をすること。

(エ) 運営組織

災害や事故発生時の連絡体制の構築及び苦情処理体制について、マニュアルの作成の有無について記載すること。

(オ) 個人情報保護

守秘義務、個人情報保護及びプライバシー保護に配慮した支援体制について記載すること。

(カ) 業務実績

直近1年度分について、本事業と同等もしくは類似する学習支援及び生活支援事業の実績について記載すること。

(キ) 見積書

消費税及び地方諸費税を含んだ金額及びその詳細について記載すること。

(ク) 感染症等への対応

実施会場における感染症の感染を防止するための対策及び感染症の拡大に伴い、実施会場における事業の開催が困難となった場合の利用者の学習支援について記載すること。

イ 受付期間 令和8年1月13日 午前9時から 2月2日 午後5時まで

ウ 提出書類

(ア) 企画提案書（任意様式、A4判、A3判の折込可）

仕様書を参照の上、募集要領に記載のある審査項目及び審査基準に着目して、提案すること。

(イ) 実施会場を準備する場合は、実施会場の地図

地図には、実施会場を示すとともに、指定会場を中心に半径2.0kmの円及び実施会場周辺のバス停の位置を表示すること。

(ウ) 実施会場を準備する場合は、机、椅子、照明及び空調設備等の配置図

配置図には、実施会場の面積を記載すること。

(エ) 実施会場を準備する場合は、内部及び外観の写真

普通紙プリント可。

(オ) 学習支援員経歴書（様式4）

既に学習支援員となる者が決定している場合のみ提出。

なお、保有資格がある場合は証明できる書面の写しを添付すること。

(カ) 学習サポーター名簿（様式5）

既に学習サポーターとなる者が決定している場合のみ提出。

なお、保有資格がある場合は証明できる書面の写しを添付すること。

(キ) 見積書（様式6）

見積金額及び積算内訳がわかるように記載すること。

エ 提出部数

6部（正本1部、副本5部）

オ 提出方法

提案書は1部ごと製本し、全ての書類にページ番号をつけること。

なお、参加業者が特定できるような名称、ロゴマーク等の使用については、正本の1部のみとし、残りの5部には記載しないこと。

事前に電話連絡の上、持参すること。提出可能時間は、イ 受付期間に記載の日時のうち当市開庁日の執務時間内とする。

カ 提出先

春日井市健康福祉部地域共生推進課 福祉相談支援担当

電 話 (0568) 85-6364 (直通)

7 審査に関する事項

(1) 審査方法

ア 本企画提案の審査については、春日井市子どもの学習・生活支援事業業者選定審査会が行う。

イ 審査委員は、審査基準に沿って企画提案書の審査を行う。

ウ プレゼンテーション

(ア)開催日時 令和8年2月9日(月)午後

※参加申込数により実施日が変更になる場合がある。

(イ) 場所 春日井市役所 10 階 1001 会議室・1007 会議室

(ウ) 内容・方法

- ・ 事業者より提出された企画提案書、プレゼンテーション及びヒアリングにより審査を行う。
- ・ 出席者は3名までとする。なお、今後実務を担当することになる者を同席させること。
- ・ 企画提案書以外の追加資料の配付は認めない。
- ・ プレゼンテーションの時間は15分、質疑応答10分の計25分を予定しているが、参加申込数により変更する場合がある。
- ・ パソコン等の準備は、前者終了後の調整時間である5分以内とする。
- ・ プロジェクタ（EPSON社製 EB-485W）及びケーブル（VGA及びHDMI）は市にて用意する。
- ・ 企画提案書の提出が1者のみであった場合であっても、本プロポーザルでの選定を実施する。

- ・プレゼンテーションは非公開とする。

エ 審査の結果、審査点が最も高い事業者が複数いる場合は、審査基準の審査項目“自由提案”の得点が高い方により決定する。

(2) 審査基準・配点

審査は、次に示す観点から、総合的に公平かつ客観的な審査に基づき採点し、最優秀者及び次点者を決定する。企画提案書の提出が1者のみであった場合であっても、本プロポーザルでの選定を実施し、同様の審査基準に基づき審査を行う。その結果、別で定める最低基準点以上の点数を得られなかった場合は、契約候補者として選出しない。

【審査項目及び審査基準】

番号	審査項目		審査基準
1	基本的な考え方	事業の理解	① こどもの貧困の現状や課題等を理解しているか。 ② 事業の目的や内容を理解しているか。
2	業務実施体制	実施会場	提案者が実施会場を準備する場合は、次の審査基準に着目し、加減点する。 ① 知多公民館から半径2.0km以内にあるか。 ② こどもの通学に際し、安全性が考慮されているか。 ③ 交通利便性の良い立地条件となっているか。 ④ 良好な学習環境が整っているか。 ⑤ 実施会場の規模は、学習支援及び保護者の相談業務を実施するのに十分であるか。
3		学習支援員	① 学習支援員の確保について、確実かつ具体的な方法が提案されているか。 ② 既に学習支援員が確保されている場合は、その資格及び経験等は妥当か。
4		学習サポーター	① 学習サポーターの確保について、確実かつ具体的な方法が提案されているか。 ② 既に学習サポーターが確保されている場合は、その資格及び経験等は妥当か。 ③ 学習サポーターの育成及び指導体制が整っているか。

5	業務実施方法	学習支援	① 学力及び学習意欲の向上につながる効果的な支援方法が提案されているか。 ② 利用者の学習理解度や進行度を把握し、効果的な支援に活かす為の工夫やノウハウがあるか。 ③ 受験及び進学に対する情報が充実しており、適切に提供できるか。 ④ 具体的かつ適切な提案であるか。
6		保護者への支援	① 生活困窮世帯の保護者の置かれた状況を理解しているか。 ② 保護者が教育相談及び多様な課題についての相談をしやすい体制が整っているか。 ③ 具体的かつ適切な提案であるか。
7		居場所の提供	① こどもの悩み相談に適切に対応できる体制が整っているか。 ② こどもが気軽に参加できる居場所としての体制が整っているか。 ③ 具体的かつ適切な提案であるか。
8		交流事業	① こどもの協調性及びコミュニケーション力を育むとともに、生活習慣を形成し、生活体験機会を提供する効果的な企画等が提案されているか。 ② 具体的かつ適切な提案であるか。
9	自由提案		① 本業務をより効果的に実施するための独自の工夫及び取組があるか。 ② 具体的かつ適切な提案であるか。
10	運営組織		① 災害や事故発生時の連絡体制の構築や対応マニュアルの作成はされているか。 ② 苦情処理体制の構築や対応マニュアルの作成はされているか。 ③ 具体的かつ適切な提案であるか。
11	個人情報保護		① 知り得た情報の守秘義務等、個人情報保護に関する十分な体制が整っているか。 ② プライバシーに配慮した支援が行える体制が整っているか。 ③ 具体的かつ適切な提案であるか。
12	実績		① 直近1年度分の本業務と同等若しくは類似する学習支援及び相談事業の実績があるか。

13	見積金額	<p>最低提案額</p> <p>① ————— × 審査点</p> <p>提案額</p> <p>(小数点以下は四捨五入)</p>
14	感染症への対応	<p>① 実施会場における感染症等の感染を防止するための対策が講じられているか。</p> <p>② 感染症の拡大等に伴い、実施会場における事業の開催が困難となった場合、利用者が在宅においても学習支援を受けることができるような対策が講じられているか。</p>

(3) 失格事由

次のいずれかに該当した場合は、審査対象から除外する。

- ア 審査委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。
- イ 他の提案者と企画提案の内容又はその意思について相談を行うこと。
- ウ 事業者審査終了までの間に、他の提案者に対して企画提案の内容を意図的に開示すること。
- エ 提出書類に虚偽の記載を行うこと。
- オ その他審査結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

(4) 審査に係る質問事項回答書の提出

提案者に対し書面により質問事項を提出し、回答書の提出を求めることがある。質問事項の提出があった場合は、速やかに回答書を作成し、その都度、本市へ回答書を提出すること。

(5) 審査結果の通知及び公表

審査の結果については、提案者全員に対して速やかに文書で通知し、本市ホームページにも掲載する。

8 委託契約

- (1) 最優秀者を本事業に係る契約候補者とし、見積書徴収の相手方とする。
- (2) 最優秀者が契約を辞退又は見積合わせが不調となった場合は、次点者を契約交渉の相手方とする。
- (3) 契約手続は、春日井市契約規則（昭和40年春日井市規則第6号）及び春日井市入札者心得書の定めによる。

- (4) 本プロポーザルは、令和８年度予算の成立を前提に年度開始前準備行為として実施するものであり、令和８年度予算が成立しない場合には、審査結果に関わらず契約手続きは行わないものとし、予算が縮小されるなどの事態が生じた場合は、契約交渉の相手方と業務内容の変更等について協議するものとする。

9 その他

(1) 提案に要する費用、条件等

- ア 企画提案書の作成に要する費用は、提案者の負担とする。
- イ 採用された企画提案書は、春日井市情報公開条例（平成12年９月29日条例第40号）に基づき、同条例に規定する不開示情報を除いて、情報公開の対象となる。
- ウ すべての企画提案書は返却しない。
- エ 提出された企画提案書は、当該案件の審査の用以外に無断で使用しない。ただし、春日井市情報公開条例に基づく公開を除く。
- オ 期限後の提出、差し替え等は認めない。
- カ 参加申請後に４ 参加資格に示す条件に該当しなくなった場合は、本プロポーザルの参加は無効とする。

(2) 問い合わせ先

〒486-8686

愛知県春日井市鳥居松町５丁目44番地 春日井市健康福祉部地域共生推進課

電話：（0568）85-6364（直通）

E-mail chiiki@city.kasugai.lg.jp FAX：（0568）84-5764